

参考和訳

モルガン・スタンレー、2021 年度第 2 四半期決算を発表

純営業収益は 148 億ドル、1 株当たり利益は 1.85ドル、有形株主資本利益率は 18.6%

[ニューヨーク、2021 年 7 月 15 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2021 年度第 2 四半期 (2021 年 4 月 1 日 - 2021 年 6 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 137 億ドルに対し、148 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 35 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.85ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 32 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.96ドル¹だった。今年度の業績と過去の実績との比較は、ウェルス・マネジメント業務に計上されている Eトレード・フィナンシャル・コーポレーション(「Eトレード」)の買収と、資産運用業務に計上されているイートン・バンズ・コーポレーション(「イートン・バンズ」)の買収の影響を受けている。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「すべての事業部門が寄与して、当社は引き続き極めて力強い四半期業績を達成した。ウェルス・マネジメント業務には 1,200 億ドルの資金が流入し、法人・機関投資家向け証券業務の収益は 70 億ドル超となった。当社のビジネスモデルの変革がより安定し永続的な利益をもたらすなか、余剰資本を株主に還元すべく、当社は配当を 2 倍に引き上げ、120 億ドルの自社株買いを発表した。当社のグローバルな営業基盤は、さらなる成長に向けて十分に良い態勢を整えている。」

業績のハイライト

- ・ 同社の 148 億ドルの純営業収益と 35 億ドルの純利益は、すべての事業部門と地域からの寄与による堅調な業績を反映している。
- ・ 同社の有形株主資本利益率は 18.6%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 19.0%だった^{5,6}。
- ・ 同社の費用効率性比率は 69%、統合関連費用の影響を除いたベースでは 68%だった^{6,7}。
- ・ 普通株式等 Tier 1 自己資本比率(標準的手法)は 16.7%だった。
- ・ 同社は四半期普通株配当を 1 株当たり 0.70ドルと、2 倍に引き上げ、今後 12 カ月間の流通普通株式での自社株買い承認額を最大 120 億ドルに増額した。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は 71 億ドルとなり、投資銀行業務と株式における活発な顧客活動による堅調な業績を反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は 26.8%、統合関連費用を除いたベースでは 27.8%だった^{6,8}。業績は資産運用手数料の増加、銀行融資の伸び、新規純資産と手数料ベースの資金流入がそれぞれ 710 億ドル、340 億ドルとなったことを反映している。
- ・ 資産運用業務は 1 兆 5,000 億ドルの顧客預り・管理資産(AUM)に対する堅固な資産運用手数料を反映している。AUM はすべての資産クラスにおけるプラスの長期純資金流入額 135 億ドルを含んでいる。

業績の概要 ^{2,3,4}

(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)

全社	2021 年度第 2 四半期	2020 年度第 2 四半期
純営業収益	\$14,759	\$13,660
貸倒引当金	\$73	\$239
人件費	\$6,423	\$6,035
人件費以外の費用	\$3,697	\$3,031
税引前利益 ⁹	\$4,566	\$4,355
同社に帰属する純利益	\$3,511	\$3,196
費用効率性比率 ⁷	69%	66%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.85	\$1.96
1 株当たり純資産	\$54.04	\$49.57
1 株当たり有形純資産	\$40.12	\$43.68
株主資本利益率	13.8%	15.7%
有形株主資本利益率 ⁵	18.6%	17.8%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$7,092	\$8,199
投資銀行業務	\$2,376	\$2,051
株式	\$2,827	\$2,627
債券	\$1,682	\$3,041
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$6,095	\$4,704
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ¹⁰	\$1,680	\$1,236
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹¹	\$33.7	\$11.1
新規純資産(10 億ドル) ¹²	\$71.2	\$20.4
融資(10 億ドル)	\$114.7	\$85.2
資産運用業務		
純営業収益	\$1,702	\$886
AUM(10 億ドル) ¹³	\$1,524	\$665
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹⁴	\$13.5	\$15.4

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 82 億ドルに対し、71 億ドルとなった。税引前利益⁹は、前年同期の 30 億ドルに対し、25 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 16%増加した:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの M&A 取扱高の増加により、前年同期比で増加した。
- ・ 株式引受業務の収益は、伝統的な IPO 取扱高の増加を要因として、転換社債の発行と既公開株式売上の減収で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- ・ 債券引受業務の収益は、投資適格債と非投資適格債の発行減を主な要因として、堅調な非投資適格ローンで一部補ったものの、前年同期比で減少した。

本文は 2021 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

株式業務の純営業収益は、前年同期比 8%増となった：

- 株式の純営業収益は、高水準の顧客活動にけん引されて、アジアが特に堅調となり、前年同期比で増加した。プライムブローカレッジが増収となったが、前年同期比でボラティリティが低下し取扱高が減少したことによる現物株とデリバティブの減収で一部相殺された。

債券の純営業収益は、前年同期比 45%減となった：

- 債券の純営業収益は、呼び値スプレッドの縮小とボラティリティの低下、さらにクレジットスプレッドのタイト化により前年同期比で減少した。

その他：

- その他の収益は、企業融資活動に伴う時価評価益の減少が主な原因で、前年同期比で減少した。

貸倒引当金：

- 投資目的で保有する融資の貸倒引当金は、マクロ経済環境の改善により、前年同期比で減少した。

総費用：

- 人件費は、減収により前年同期比で減少した。
- 人件費以外の費用は、前年同期比ほぼ横ばいだった。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 2 四半期	2020 年度第 2 四半期
純営業収益	\$7,092	\$8,199
投資銀行業務	\$2,376	\$2,051
アドバイザー	\$664	\$462
株式引受	\$1,072	\$882
債券引受	\$640	\$707
株式	\$2,827	\$2,627
債券	\$1,682	\$3,041
その他	\$207	\$480
貸倒引当金	\$70	\$217
総費用	\$4,524	\$4,989
人件費	\$2,433	\$2,952
人件費以外の費用	\$2,091	\$2,037

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 47 億ドルに対し、61 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁹は 16 億ドル、税引前利益率は 26.8%、統合関連費用の影響を除くと 27.8%だった^{6,8}。今年度の業績と過去の実績との比較は、Eトレード買収の影響を受けている。

本文は 2021 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

純営業収益は、前年同期から 30%増加:

- 資産運用手数料収入は、市場の上昇による資産水準の上昇と良好な手数料ベースの資産流入を反映して、前年同期から増加した。
- トランザクション収益¹⁵は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益減少の影響を除くと、前年同期から 49%増加した。これは Eトレード買収と堅調な顧客活動に伴う増収を反映している。
- 純金利収入は、Eトレード買収に伴う純金利収入の増加と銀行融資の増加を要因として、金利低下の影響と住宅ローン担保証券の繰上返済に関わる償却費の増加で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、補償対象収益の増加と Eトレード買収に伴う人件費の増加⁶を要因として、一部の繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの減少で一部相殺されたものの、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、Eトレード買収に伴う営業費用の増加⁶を主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 2 四半期	2020 年度第 2 四半期
純営業収益	\$6,095	\$4,704
資産運用手数料収入	\$3,447	\$2,507
トランザクション収益 ¹⁵	\$1,172	\$1,075
純金利収入	\$1,255	\$1,030
その他	\$221	\$92
貸倒引当金	\$3	\$22
総費用	\$4,456	\$3,540
人件費	\$3,275	\$2,729
人件費以外の費用	\$1,181	\$811

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 8 億 8,600 万ドルに対し、17 億ドルとなった。税引前利益⁹は、前年同期の 2 億 1,600 万ドルに対し、4 億 3,000 万ドルとなった。今年度の業績と過去の実績との比較は、イートン・バンス買収の影響を受けている。

純営業収益は前年同期から 92%増加:

- 資産運用及び関連手数料収入は、イートン・バンス買収に伴う増収、および堅調なパフォーマンスの継続と純流入を要因とする顧客預り・管理資産(AUM)の増加を反映して、前年同期から増加した。
- 成果連動型報酬及びその他収益は、プライベートエクイティとインフラストラクチャーを中心とする同社ファンドの未払い成功報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。

総費用:

- 人件費は、イートン・バンス買収に伴う人件費の増加⁶、成功報酬、資産運用手数料収入の増加を主因として、前年同期から増加した。
- 人件費以外の費用は、イートン・バンス買収に伴う費用の増加⁶と委託・決済費用の増加を主因として、前年同期から増加した。

本文は 2021 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

(単位は 100 万ドル)	2021 年度第 2 四半期	2020 年度第 2 四半期
純営業収益	\$1,702	\$886
資産運用及び関連手数料収入	\$1,418	\$684
成果連動型報酬及びその他収益	\$284	\$202
総費用	\$1,272	\$670
人件費	\$715	\$354
人件費以外の費用	\$557	\$316

その他の事項

- ・ 同社の標準的手法に基づく普通株式等 Tier 1 自己資本比率は 16.7%となり、総合的な標準的手法に基づく同比率要件を 350 ベーシス・ポイント上回った。
- ・ 同社は、2022 年 6 月 30 日までに流通普通株式を最大 120 億ドル買い戻すことを承認したと発表した。2021 年度第 2 四半期に同社は、自社株買いプログラムの一環として流通普通株式を 29 億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.70ドルに決定した。これは、現在の同 0.35ドルの配当から 100%の引き上げである。配当は 2021 年 7 月 30 日時点の普通株主に対し、2021 年 8 月 13 日付けで支払われる。

	2021 年度第 2 四半期	2020 年度第 2 四半期
資本¹⁶		
標準的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	16.7%	16.5%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	18.4%	18.6%
先進的手法		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.7%	16.1%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	19.5%	18.1%
レバレッジベース資本		
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁸	7.4%	8.1%
補完的レバレッジ比率 ¹⁹	5.9%	7.3%
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$2,939	N/A
株式数(100 万)	34	N/A
平均株価	\$86.21	N/A
期末の流通普通株式数(100 万)	1,834	1,576
税率	23.1%	25.7%

本文は 2021 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報(同社の決算電話会議で提供する情報を含む)は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2020 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

本文は 2021 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2021年度第2四半期と2020年度第2四半期はそれぞれ1億300万ドルと1億4,900万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または自己資本比率の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁴ 融資と融資コミットメントに対する貸倒引当金は、連結損益計算書の別のラインに表示されている。
- ⁵ 平均有形普通株主資本利益率および統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する通期の純利益または年換算した利益から優先株の配当を差し引いた数値の平均有形普通株主資本に対する比率である。同様に非 GAAP ベースの財務指標である有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。統合関連費用を除く平均有形普通株主資本利益率は、Eトレードとイトーン・バンスの買収に伴う統合関連費用を除くため分子と分母のいずれにおいても調整されている。
- ⁶ 同社の第2四半期業績には、Eトレードとイトーン・バンスの買収に起因する税引前ベースで9,000万ドルの統合関連費用(税引後で6,900万ドル)が計上されている。統合関連費用は2,500万ドルの人件費と6,500万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。ウェルス・マネジメント業務と資産運用業務の統合関連費用はそれぞれ900万ドルと1,600万ドルの人件費と、5,100万ドルと1,400万ドルの人件費以外の費用を含んでいる。
- ⁷ 同社の費用効率性比率68.6%は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率68.0%は、純営業収益に対する統合関連費用調整後の非金利費用の比率である。統合関連費用を除く同社の費用効率性比率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。
- ⁸ 税引前利益率は、税引前損益を純営業収益で除いたものである。ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、統合関連費用を除いた税引前損益を純営業収益で除いたものである。

本文は2021年7月15日付のモルガン・スタンレーの2021年度第2四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務の統合関連費用を除いた税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他のステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

⁹ 税引前利益は、税引前の損益である。

¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

¹¹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

¹² ウェルス・マネジメント業務の新規純資産は、配当と金利を含む顧客の資金流入額から顧客の資金流出額を差し引き、事業の結合/売却による活動ならびに手数料とコミッションの影響を除いたものである。

¹³ AUM は、asset under management (顧客預り・管理資産) と定義される。

¹⁴ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ、ソリューションの資産クラスを含み、流動性とオーバーレイ・サービス資産クラスを除外する。

¹⁵ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の時価評価益の影響を除くトランザクション収益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。

¹⁶ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2021年7月15日)時点の推定値である。

¹⁷ CET1 自己資本比率は普通株式等 Tier1 自己資本比率と定義される。同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出される。過去の会計期間における規制上の自己資本と同比率の算出、および関連する規制要件に関する情報については、2020年12月31日を期末とする2020年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations—Liquidity and Capital Resources—Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁸ Tier1レバレッジ比率はレバレッジベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

¹⁹ 同社の 2021 年度第 2 四半期と 2020 年度第 2 四半期の補完的レバレッジ比率(SLR)は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 846 億ドルと約 774 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 4,400 億ドルと約 1 兆 600 億ドル)を用いている。2020 年 6 月 30 日時点の同社の SLR および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021 年 3 月 31 日まで有効な連邦準備理事会の暫定的な最終規則に基づき、米国債と連邦準備銀行の準備預金の除外を反映している。これらの資産を除外することにより 2020 年 6 月 30 日時点の同社の SLR は 0.9%改善した。

本文は 2021 年 7 月 15 日付のモルガン・スタンレーの 2021 年度第 2 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。